

ブリッジ Bridge 2月号

トレンドニュース(令和4年12月分)

◆ 大阪労働局:有効求人倍率(季調値):1.30倍(前月比±0.00P)

「現下の雇用失業情勢は、求職者が引き続き高水準にあるなど、一部に厳しさがみられるものの、緩やかに持ち直しの動きが続いている。」

◆ 管内状況(ハローワーク大阪東、大阪中央労働基準監督署)

・新規求人数:9,350人と前年同月比11.1%増加。

新規求職申込件数:1,427人と前年同月比8.5%減少。

⇒新規求職者が4ヶ月連続で減少した一方、新規求人は9ヶ月連続で増加しており、人材確保は厳しさを増しています。応募者確保に向けて求人条件を見直してみませんか?

～ 時間外・休日労働を行わせる場合には、36協定が必要です ～

大阪労働局では、大阪府と共催し、大阪府知事と大阪労働局長による「いわゆるブラック企業の撲滅に向けた共同宣言」に基づき、令和5年1月16日から2月15日までを「36協定締結周知期間」として、36協定の適正な締結、労働基準監督署への確実な届出に向けた取組を行います。

事業者・労働者の皆様方におかれましては、時間外労働の上限規制に御対応いただくため、時間外労働・休日労働を36協定の範囲内としていただきますようお願いいたします。

目次

《お知らせ情報》

- ◆ ネット利用の求人申込みが増加中！求人者マイページのご案内
- ◆ 産業雇用安定センターは、出向による人材の交流・育成もサポートしています
- ◆ 人口減少時代を勝ち抜く人材活用セミナー(2月21日(火)14時～16時)

《労働関係法等をわかりやすく解説 教えてJobees(ジョビーズ)》

- ◆ 第32回「新製品を開発する為に、従業員を教育したいのですが...。」

《お役立ち情報》

- ◆ 人材開発支援助成金(人への投資促進コース)のご案内

《賃金情報等》

- ・職種別賃金情報・職種別登録者数(ハローワーク大阪東・大阪府)
- ・免許・資格を持つ登録者数と免許資格が必要な求人数(ハローワーク大阪東・大阪府)

ハローワーク大阪東

〒540-0011 大阪市中央区農人橋2-1-36
ピップビル1～3階

TEL 06-6942-4771



ハローワーク大阪東
ホームページ

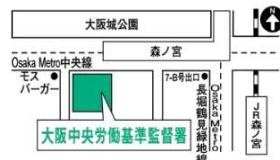


大阪中央労働基準監督署

〒540-0003 大阪市中央区森ノ宮中央1-15-10
(大阪中央労働総合庁舎4・5階)

TEL 監督 06-7669-8726

安全衛生 06-7669-8727 労災 06-7669-8728



ハローワーク大阪東 Monthly(マンスリー)

(業務月報:令和4年12月内容)

(求人求職のバランス : 原数値)

- 新規求人数 : 9,350人 (前年同月比 : +11.1 P)
- 新規求職申込件数 : 1,427人 (前年同月比 : ▲ 8.5 P)
- 新規求人倍率 : 6.55倍 (前年同月比 : +1.15 P)

1 新規求人状況(主要産業別)

※新規求人数(原数値)は前年同月比11.1%と、9か月連続で増加した。

(単位:人、%)

産 業 計	3年	4年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
産 業 計	8,419 10.5	10,789 0.6	9,877 4.6	9,539 ▲ 0.5	10,030 4.9	9,485 12.0	9,730 13.7	10,021 3.9	9,430 2.9	9,714 9.5	10,876 6.1	9,703 1.6	9,350 11.1
建 設 業	781 2.1	642 ▲ 33.3	896 ▲ 13.8	779 ▲ 10.7	564 ▲ 19.9	831 ▲ 12.9	805 ▲ 10.5	630 14.1	807 ▲ 13.1	726 ▲ 16.8	570 ▲ 20.9	799 ▲ 17.6	554 ▲ 29.1
製 造 業	588 14.2	624 25.1	710 48.5	735 18.9	518 6.4	669 46.4	757 42.6	630 9.2	647 4.5	844 39.0	803 24.1	639 ▲ 4.8	777 32.1
情 報 通 信 業	891 95.8	852 37.0	791 24.0	655 6.2	742 9.1	866 42.7	708 ▲ 9.6	743 ▲ 23.6	984 10.1	777 ▲ 7.8	743 ▲ 20.8	923 1.2	623 ▲ 30.1
運 輸 業、 郵 便 業	246 4.7	1,283 29.1	346 77.4	316 22.0	1,169 21.3	366 78.5	400 26.6	1,071 13.1	264 135.7	461 61.8	1,032 ▲ 2.9	222 49.0	542 120.3
卸 売 業、 小 売 業	879 12.1	985 15.7	973 ▲ 5.7	861 ▲ 25.4	889 10.3	834 ▲ 9.9	1,027 22.4	864 1.6	1,000 23.6	1,101 18.5	989 ▲ 4.0	1,116 12.4	908 3.3
学 術 研 究、 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	582 34.1	635 30.7	501 ▲ 5.8	623 13.3	597 40.5	508 6.3	587 ▲ 28.9	687 24.9	547 17.9	554 ▲ 5.6	680 36.8	574 5.7	630 8.2
宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	336 ▲ 17.2	1,341 ▲ 2.3	644 111.1	532 10.1	1,409 19.9	774 114.4	533 109.0	1,367 17.6	621 5.8	440 43.8	1,596 25.9	636 ▲ 11.3	435 29.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	67 ▲ 47.7	107 ▲ 15.7	45 ▲ 65.4	86 0.0	123 46.4	75 ▲ 21.9	120 0.8	114 208.1	137 179.6	212 292.6	170 68.3	102 85.5	134 100.0
教 育、 学 習 支 援 業	224 135.8	101 ▲ 8.2	105 ▲ 7.9	192 32.4	101 7.4	106 51.4	182 7.1	91 78.4	112 19.1	120 ▲ 13.0	84 12.0	91 ▲ 28.9	124 ▲ 44.6
医 療、 福 祉	2,101 10.7	1,892 ▲ 25.6	2,384 6.8	2,266 ▲ 0.1	1,830 ▲ 20.2	2,341 13.5	2,401 33.8	1,812 ▲ 11.1	2,158 ▲ 9.5	2,059 ▲ 3.7	2,081 9.1	2,361 ▲ 3.7	1,949 ▲ 7.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1,232 ▲ 6.4	1,585 11.6	1,518 2.0	1,644 1.6	1,477 11.9	1,648 4.1	1,707 20.5	1,519 6.8	1,613 1.8	1,846 19.5	1,512 1.5	1,642 8.5	2,072 68.2

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。 2. 新規学卒者を除く。 3. 上段は原数値。 4. 下段は前年同月比。

2 新規求職申込件数(態様別)

※新規求職申込件数(全数)は3か月連続で減少。 ※「事業主都合離職者」は前年同月比9.4%と増加に転じた。

(単位:件、%)

全 数	3年	4年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全 数	1,559 21.5	2,093 22.2	2,016 ▲ 2.8	2,311 6.6	2,437 3.7	1,977 33.8	1,927 17.2	1,682 ▲ 20.9	1,835 ▲ 0.4	1,835 4.2	1,868 ▲ 6.9	1,570 ▲ 9.5	1,427 ▲ 8.5
在 職 者	358 46.1	595 54.9	617 ▲ 6.8	666 12.3	383 19.7	367 31.1	384 17.4	288 ▲ 31.6	367 ▲ 14.8	366 ▲ 2.9	386 4.0	333 ▲ 15.7	302 ▲ 15.6
離 職 者	1,050 10.4	1,273 4.6	1,183 ▲ 6.9	1,403 ▲ 1.2	1,865 ▲ 1.8	1,427 28.2	1,375 13.8	1,267 ▲ 0.8	1,313 13.0	1,298 8.7	1,341 ▲ 3.1	1,090 ▲ 5.3	1,011 ▲ 3.7
常 用	事業主都合 離職者	278 ▲ 7.9	344 ▲ 14.9	308 ▲ 24.3	376 ▲ 12.8	593 ▲ 15.8	390 11.1	331 ▲ 6.0	312 ▲ 23.0	318 ▲ 1.8	312 ▲ 27.4	258 ▲ 15.1	304 9.4
	自己都合 離職者	700 19.5	828 13.0	774 ▲ 1.4	895 1.2	1,113 3.6	929 31.2	955 21.8	879 13.9	900 20.5	885 7.3	931 9.0	754 0.1
無 業 者	144 71.4	214 98.1	203 47.1	224 48.3	177 39.4	175 116.0	161 51.9	121 ▲ 71.1	145 ▲ 39.6	165 ▲ 10.8	132 ▲ 45.2	140 ▲ 22.7	108 ▲ 25.0

(注) 1. 新規求職者は、パートタイム関係取扱数を含み新規学卒者を除く。 2. 原数値、下段は前年同月比。
3. 在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)のみであるため、新規求職者と各項目の足し上げとは合致しない。
4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

3 新規求職申込件数(年齢別・性別)

※「35歳以上」の男性、「54歳以下」の女性が減少となった。

(単位:件、%)

令和4年12月 年齢	男女計		男		女	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比
年齢計(常用)	1,421	▲ 8.4	697	▲ 5.7	723	▲ 10.7
24歳以下	90	▲ 7.2	43	4.9	47	▲ 16.1
25～34歳	305	▲ 12.9	143	1.4	162	▲ 22.5
35～44歳	247	▲ 12.4	104	▲ 10.3	142	▲ 13.9
45～54歳	301	▲ 12.2	126	▲ 13.7	175	▲ 11.2
55歳以上	478	▲ 0.4	281	▲ 4.7	197	7.7

- (注) 1. パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)。
 2. 原数値。 3. 求職申込書における性別欄の記載が任意のため、男女計と男・女の足し上げとは必ずしも一致しない。
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

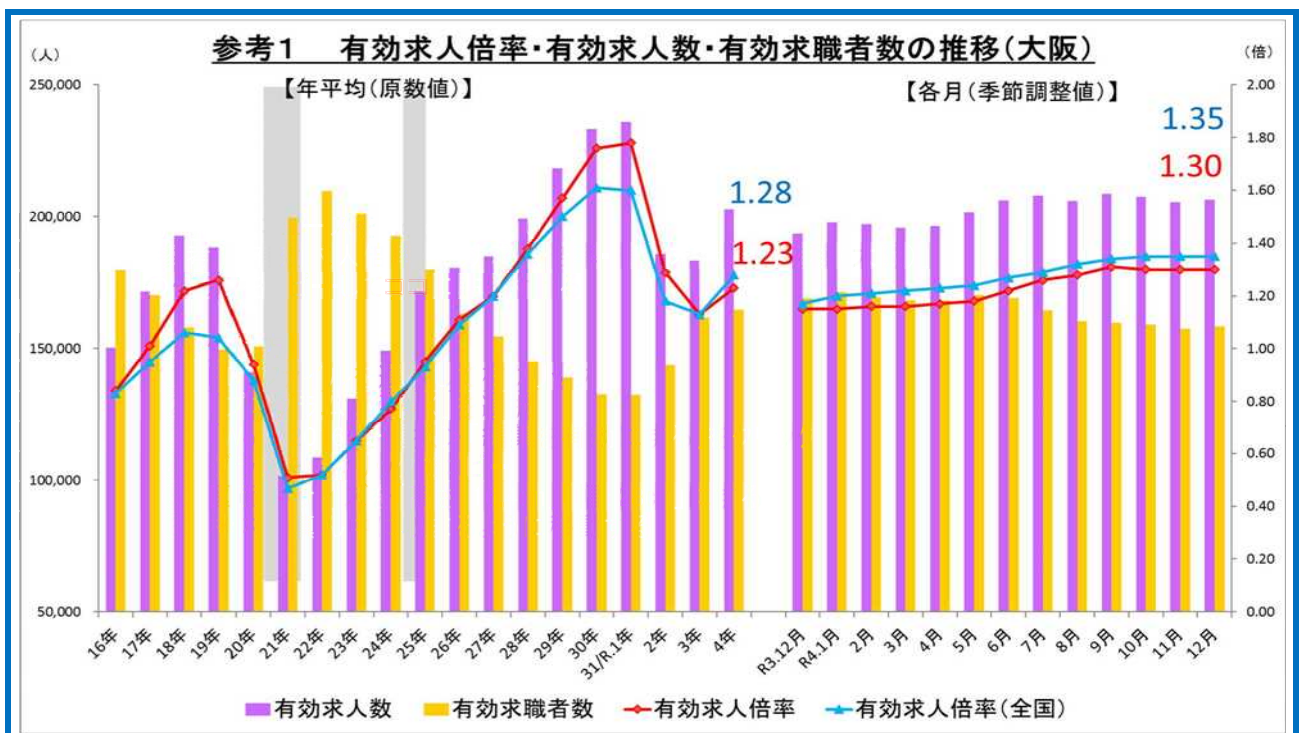
4 ハローワーク大阪東 就職件数の推移

(単位:件、%)

	3年	4年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
就職件数	354	325	349	538	394	399	423	390	360	394	374	355	351
	16.4	17.8	▲ 5.4	▲ 5.6	▲ 12.2	5.8	0.2	1.6	10.1	7.1	▲ 9.4	0.9	▲ 0.8

- (注) 1. パートタイムを含む常用。 2. 新規卒者を除く。 3. 原数値、下段は前年同月比。
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数が含まれている。

(参考 : 有効求人倍率・有効求人数・有効求職者数の推移<<大阪労働局>>)



(注) シャド一部分は景気後退期。

※出所 : 大阪労働局職業安定部職業安定課「大阪労働市場ニュース」

時間外労働を行うには

36（サブロク）協定が必要です。

「36協定締結周知期間」（令和5年1月16日～2月15日）
～み（3）んなで、む（6）すぼう！36協定～



- 労働基準法では、労働時間は原則、
 - ・ 1日8時間・1週40時間以内とされています。
 - これを「法定労働時間」と言います。

「法定労働時間」を超えて、従業員に時間外労働（残業）をさせる場合には、

- ・ 労働基準法第36条に基づく労使協定（36協定）の締結、
- ・ 労働基準監督署への届出が必要です。

- 36協定においては、「時間外労働を行う業務の種類」や、「1か月や1年当たりの時間外労働の上限」を決めなければなりません。

（時間外労働の上限規制等があります）

©2014 大阪府もずやん

- ◆ 「労働時間相談・支援コーナー」を、全国の労働基準監督署に設置しています。
- ◆ 窓口相談、電話相談どちらでも受け付けていますので、お気軽にご相談下さい。
受付時間：8時30分～17時15分（土・日・祝祭日を除く）
- ※ 労働基準監督署の所在地・電話番号は、厚生労働省HPに掲載しています。

検索 労働基準監督署一覧

労働基準法・最低賃金法などに定められた 届出や申請は **電子申請** を利用しましょう!

届出・申請可能な主な手続

- **労働基準法に定められた届出** **51種類**
 時間外・休日労働に関する協定届 (36協定届)
 就業規則(変更)届出
 1年単位の変形労働時間制に関する協定届 など
- **最低賃金法に定められた申請** **9種類**
 最低賃金の減額特例許可の申請 など

NEW

① 電子署名・電子証明書は不要です!

令和3年4月から、

① e-Gov からアカウントを登録 ② フォーマットに必要事項を入力

の2ステップで、届出・申請が可能になります!

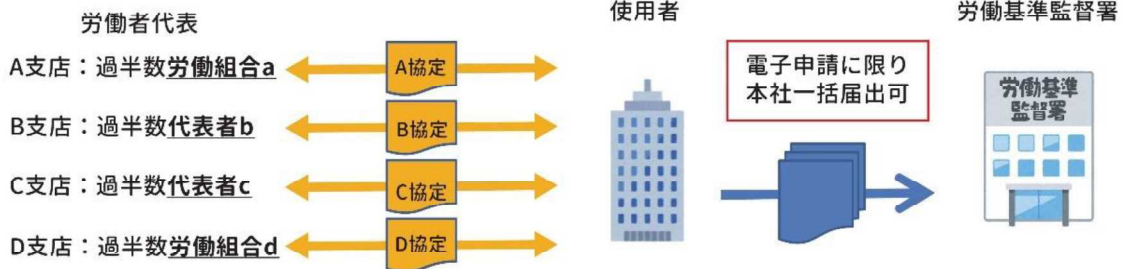


NEW

② 事業場ごとに労働者代表が異なる場合であっても、36協定の本社一括届出が可能になります。

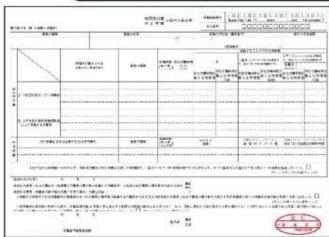
これまで、全ての事業場について1つの過半数労働組合と36協定を締結している場合のみ、本社一括届出が可能でしたが、

令和3年3月末から、事業場ごとに労働者代表が異なる場合であっても、電子申請に限り36協定の本社一括届出が可能になります。



※36協定届は最大30,000事業場、就業規則(変更)届は最大2,500事業場について一度に申請可能です。
 申請ファイルには、ファイル数99個、1ファイル50MB、総容量99MBの上限があります。

③ 控え文書への受付印がもらえます!



- ✓ 36協定届
 - ✓ 就業規則(変更)届
 - ✓ 1年単位の変形労働時間制に関する協定届
- について受付印を受け取ることができます。



貴社のDXは進んでいますか？

ネット利用の求人申し込みが増加！

増加中！

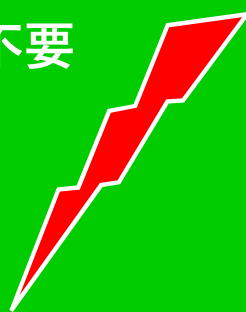
ハローワーク大阪東を
ご利用の事業所のうち

約7割

がマイページを開設しています
(ネット求人申し込み)

時間が節約できる！

来所は不要



ハローワーク



ハローワーク大阪東

大阪東公共職業安定所

パソコンやスマホから簡単操作で
いつでも好きなときに様々な機能が利用できます。

操作上のご不明点がありましたらヘルプデスクがサポート（電話：0570-077450）

是非ご利用ください!

求人者マイページ

(ネット求人申し込み)

365日 いつでも どこでも
求人申し込みができる!

こんなメリットもあります!

- ◆ 過去の求人情報を呼び出して、2回目以降は手軽に求人申し込み
- ◆ 求人内容の変更申し込みや募集停止ができる
- ◆ 職場風景など画像情報の公開ができる
- ◆ 求職者（公開希望者）の情報検索ができる
- ◆ 検索した求職者（公開希望者）に直接メッセージを送ることができる
- ◆ 応募者の管理や採否の登録など、求人業務を軽減・効率化できる便利な機能が満載

ハローワーク大阪東のホームページでマイページ
開設方法の動画を公開しています
※大阪労働局【YouTubeチャンネル】



ハローワーク
インターネットサービス



マイページ開設方法
(動画)

人材の交流・育成も サポートしています

企業間の交流や人材育成等を目的とした出向支援にも取り組んでいます。

従業員の
能力開発や
人材育成

[利用料]
無料

企業間の連携や
人材交流による
企業力の強化

従業員本人の
キャリア、
スキルアップ

送出をする時

- 他企業での就業経験により従業員の能力、技能向上を図りたい
- 幹部候補社員を育成したい
- 従業員のキャリアアップ希望に応えたい

受入をする時

- 新規事業の企画、開発要員を募集したい
- 新規分野開拓のために経験者を受入れたい
- 技術指導、援助を受け職場のレベルアップを図りたい

出向によるキャリア・ステップアップの事例

- 送出企業の事業再編に伴う配置転換の際に、出向者から培ってきた技術を活かせる部門への希望があり、社外勤務を視野に入れ幅広く人材の適正配置を行い、出向者のキャリア・ステップアップに繋がった事例

■スキル・経験：設計開発技術、海外での生産・品質管理経験

	送出企業	受入企業
業種（企業規模）	通信機械器具製造業（大企業）	精密板金加工業（中小企業）
出向者の職種	生産技術管理職（担当部長）	工場長

【出向の経緯】50歳台のケース

送出企業

配置転換面談時に、出向者からこれまでのスキルを活かせる部門への配置転換希望が出されたが、社内に適職がないことから、社外勤務（出向）先を探すことになった。

出向者

面接を通して、17年間に及ぶ海外子会社での業務経験が、今回の新業務の中で十分活かせる、職務領域も広がり、キャリアアップにもつながると判断し、業種の異なる事業分野への挑戦を決意するに至った。

受入企業

工場長の定年退職に伴い、高品質の板金技術の伝承と工場の「生産管理体制の革新」「安全・環境管理レベル向上」等の推進が出来る経験者を探していたため、出向者を受入れることにした。

出向による人材交流・育成の事例

- 出向を活用し後継者育成を図ることができ、将来に向けて有益な企業間交流ができることになった事例

	送出企業	受入企業
業種（企業規模）	冷凍調理食品製造業（中小）	加工食品製造業（大）
出向者の職種	保存食品・冷凍加工食品製造工	保存食品・冷凍加工食品製造管理

【出向の経緯】20歳台のケース

送出企業

- ・食品提供企業として、食品安全システムの導入を図る必要があると考え、実施している企業で従業員（幹部候補）を学ばせたいとセンターに相談をした。
- ・出向者は受入企業で工場を巡り実務研修を受けることで、食品安全システムの重要管理ポイントや従業員の労務管理等を学ぶことができ、自社に戻った際にこれらの経験を活かすことができる。また、受入企業の幹部社員との人脈を構築することもできる。

受入企業

将来の幹部候補社員を受入れることにより、企業間の連携を強化することができるため、出向受入に応じた。

産業雇用安定センター

相談を受け既に食品安全システムを導入している企業に、出向者の受入が可能か検討依頼をした結果、出向受入の承諾が得られた。

- 送出企業の事業拡大の準備のための人材教育と、受入企業の人材確保のニーズがマッチし、互いに人材交流も図ることができた事例

	送出企業	受入企業
業種（企業規模）	医薬品・化粧品小売業（大）	一般病院（中小）
出向者の職種	調剤薬局管理	薬剤師

【出向の経緯】40歳台のケース

送出企業

- ・高齢の在宅医療患者が必要とする、無菌製剤を調剤できる「無菌調剤薬局」を作りたいと考えているため、調剤薬局部門の責任者を、既に実施している病院内の薬局に短期間の出向をさせ、そのノウハウ等を学ばせ、「無菌調剤薬局」の体制づくりを進めたい意向をもっていった。
- ・出向者は社命を受け、初めての病院薬剤師業務でスキルアップできると意欲的である。

受入企業

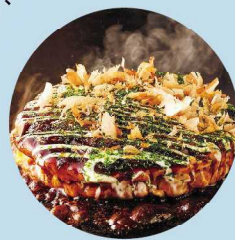
薬剤師の育成に積極的な社風で、独自に「病院薬剤師業務の研修カリキュラム」も作成しており、外部からの研修受入にも前向きで出向受入に応じた。

産業雇用安定センター

送出企業からの教育出向を受入企業へ提案したところ、3か月程度の研修期間で、薬剤師教育を引き受けることになり、出向手続きを進めることになった。

人口減少時代を勝ち抜く 人材活用セミナー ～ミドル世代の採用から戦力化まで～

メディアでも注目される「千房」創業社長の中井政嗣氏を特別ゲストに迎え、30代中頃から50代前半までのいわゆる「ミドル世代」の採用から育成・戦力化まで、実践を交えたノウハウを伝授するためのセミナーです。



特別ゲスト
中井 政嗣 氏
千房株式会社
代表取締役会長



特別講演テーマ
人材活用や定着、働き方について
『千房』創業社長が語る 人材採用・教育・活用術

日時 **2月21日 火 14:00～16:00**

会場 **NSE 貸会議室(梅田店A室)**

アクセス: Osaka Metro谷町線「東梅田駅」徒歩2分
(7番出口から南に150m、1階が「アクセス」)、
Osaka Metro御堂筋線、阪神電車「梅田駅」徒歩5分、
JR線「大阪駅」、「北新地駅」徒歩6分
住所: 大阪府北区首根崎2-5-10 梅田パシフィックビル5階

対象 **大阪府内に事業所を有する企業**
※定員になり次第、締め切ります。

費用 **無料** 定員 **50名**
※お申し込みは1社から原則2名までとさせていただきます。

内容

- ▶ 講演
「40分でわかる!ミドル世代の戦略化」
(株式会社クオリティ・オブ・ライフ 原田 大資氏)
- ▶ 特別講演
人材活用や定着、働き方について
『千房』創業社長が語る人材採用・教育・活用術
(千房株式会社 代表取締役会長 中井 政嗣氏)
- ▶ 大阪労働局からのご案内

特別講演 講師紹介

中井 政嗣氏 プロフィール

昭和20年奈良県に生まれる。
昭和36年奈良県當麻町立白鳳中学校卒業。卒業と同時に乾物屋に丁稚奉公。
昭和48年大阪ミナミ千日前にお好み焼専門店「千房」を開店。大阪の味を独特の感性で国内は勿論、海外にも広めている。その間、昭和61年、40歳にして大阪府立桃谷高等学校を卒業。
現在、社会問題化している青少年の教育に対し、経験をふまえた独特の持論が社会教育家として注目を集め、全国各地の教育委員会・PTA・経営者団体・企業での講演は多くの人々に感動を呼び起こしている。
平成20年6月30日テレビ東京系「カンパリア宮殿」、平成20年8月17日NHK「ルソンの壺」に出演。

受賞歴

平成2年 アントレプレナー大賞 最優秀賞
平成14年 農林水産大臣賞
平成14年 大阪府産業功労賞
平成24年 作田明優秀賞
令和元年 内閣総理大臣賞(安心安全なまちづくり関係功労者)
令和4年 公益財団法人社会貢献支援財団 社会貢献者表彰

詳細・お申込みはこちらから

<https://questant.jp/q/o-middle-seminar-0221>



※原則・お電話・メールでのお申し込みはできません。お申し込みはインターネットからお願いします。

【主催】大阪就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム(大阪労働局、大阪府、大阪市、堺市、近畿経済産業局、近畿運輸局、近畿地方整備局、近畿厚生局、日本労働組合総連合会大阪府連合会、(公社)関西経済連合会、大阪商工会議所、大阪府中小企業団体中央会、(一社)大阪建設業協会、(一社)大阪府トラック協会、(一社)大阪府警備業協会、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部、(福)大阪府社会福祉協議会)

【運営・問合せ先】「大阪就職氷河期世代活躍支援事業」運営事務局(株式会社学情 パブリックサービス事業部)
TEL:06-6346-6303(10:00～17:00 ※土・日・祝除く) FAX:06-6346-6838 メール:hyogaki-shien@gakujo.ne.jp 大阪府北区梅田2-5-10

※本事業(令和4年度就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援)は大阪労働局から委託を受け株式会社学情が運営しています。
新型コロナウイルス感染対策により、当日はマスクの着用をお願いします。37.5度以上の発熱のある方、倦怠感がある方、咳や喉の痛みなどの風邪の症状がある方は、当日の参加をお控えいただきますようお願いいたします。なお、新型コロナウイルス感染拡大の状況により、やむを得ず変更または中止する場合があります。

第32回 ★教えてJobees (ジョビーズ)

新製品を開発する為に、従業員を教育したいのですが…。

「人材開発支援助成金」をご利用ください。

人材開発支援助成金「事業展開等リスキング支援コース」を新たに創設し、企業内で人材育成に取り組む事業主の皆さまを支援いたします。

《人材開発支援助成金（事業展開等リスキング支援コース）》

新製品の製造や新サービスの提供等により新たな分野へ展開したり、「デジタル」、「グリーン」といった成長分野の技術を取り入れ、業務の効率化等を図るため、

- (1) 新規事業の立ち上げ等に伴う人材育成
- (2) 業務の効率化や脱炭素化などに取り組むため、「デジタル化」、「グリーン化」に対応した人材育成

に取り組む事業主を対象に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を高率助成により支援する制度です。

① 助成率（助成限度額）

経費助成率		賃金助成額（1人1時間）	
中小企業	大企業	中小企業	大企業
75%	60%	960円	480円

※1事業所1年度あたり助成限度額：1億円

② 受講者1人あたりの経費助成限度額

10h以上100h未満		100h以上200h未満		200h以上	
中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業
30万円	20万円	40万円	25万円	50万円	30万円

※本助成金では、訓練開始日から起算して1か月前までに、大阪労働局に計画届を提出していただくなど、諸要件があります。

(お問合せ先)

・大阪労働局助成金センター：06-7669-8900

(参考：厚生労働省ホームページ)

「人材開発支援助成金」



人材開発支援助成金 (人への投資促進コース)のご案内

人材開発支援助成金の制度概要

▶ 詳細はP4へ

事業主等が雇用する労働者に対して、事前に作成した計画に沿って職務に関連した訓練を実施する場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。
助成金が支給されるまでの主な流れは以下のとおりです。



人への投資促進コース

▶ 詳細はP2～3へ

人への投資を強化するため、現在政府では、3年間で4,000億円規模のパッケージを創設し、民間ニーズを反映しつつ、取り組んで行くこととしています。
人材開発支援助成金についても、国民の皆さまからの提案等をもとに、**令和4～6年度の期間限定助成として「人への投資促進コース」を創設**しました。
「人への投資促進コース」には、以下の5つのメニューがあります。

定額制訓練

サブスクリプション型の研修サービスによる訓練の実施

高度デジタル人材訓練 ／成長分野等人材訓練

高度デジタル人材等の育成のための訓練の実施

情報技術分野認定実習 併用職業訓練

IT分野未経験者の即戦力化のための訓練の実施

自発的職業能力 開発訓練

労働者が自発的に受講した訓練費用を負担

長期教育訓練 休暇等制度

働きながら訓練を受講するための休暇制度等を導入

各訓練メニューの助成率と助成額

定額制訓練

定額受け放題

従業員の方がサブスクリプション型の研修サービスを利用した場合に助成します。

対象の訓練	経費助成率		賃金助成額	
	中小企業	大企業	中小企業	大企業
サブスクリプション型の研修サービス	60%	45%	-	
	(+15%)			

高度デジタル人材訓練・成長分野等人材訓練

資格取得費用も対象

DX推進や成長分野などでのイノベーションを推進する高度人材を育成する場合に助成します。

対象の訓練	経費助成率		賃金助成額	
	中小企業	大企業	中小企業	大企業
ITSS (ITスキル標準) レベル4・3となる訓練等	75%	60%	960円	480円
海外も含む大学院での訓練	75%		国内大学院の場合 960円	

自発的職業能力開発訓練

自発的な学びを支援

対象の訓練	経費助成率	賃金助成額
労働者の自発的な訓練費用を事業主が負担した訓練	45%	-
	(+15%)	

情報技術分野認定実習併用職業訓練

資格取得費用も対象

対象の訓練	経費助成率		賃金助成額	
	中小企業	大企業	中小企業	大企業
IT分野未経験者（正規雇用労働者）の即戦力化のための訓練（OFF-JTとOJTを組み合わせた訓練）	60%	45%	760円	380円
	(+15%)		(+200円)	(+100円)
	OJT実施助成額			
	中小企業		大企業	
	20万円		11万円	
	(+5万円)		(+3万円)	

長期教育訓練休暇等制度

導入済み企業も対象

教育訓練休暇や教育訓練短時間勤務制度を導入し、労働者の自発的な職業能力開発を促進した場合に助成します。賃金助成に人数制限はありません。

対象の訓練	経費助成額	賃金助成額
長期教育訓練休暇制度（30日以上連続休暇取得）	20万円	1人1日当たり 6000円 (※有給休暇の場合)
	(+4万円)	(+1200円)
所定労働時間の短縮と所定外労働時間の免除制度	20万円	-
	(+4万円)	

・（ ）内の助成率（額）は、生産性要件を満たした場合の率（額）です。

・賃金助成額は、**1人1時間当たりの額**です。OJT実施助成額は、**1人1訓練当たりの額（定額）**です。

人材開発支援助成金（人への投資促進コース）の活用例

定額制訓練

社内の生産工程のDX化を一層推進するため、令和4年10月～令和6年9月の2年間で集中的に人材育成を行うという経営・人事戦略を立てた。この戦略に基づき、社員の職種や階層ごとに身につけてほしいITスキルを、社員本人のレベルも加味しながら、体系立った育成を行うため、社内研修として、定額受け放題のeラーニングを導入した。導入により、多様な学習スタイルや研修時間の効率化を実現し、効果的に社員のスキルアップを行うことができた。

年間利用料：200万円 経費助成：60（45）% ⇒ 120（90）万円の助成 ※括弧書きは大企業の場合

高度デジタル人材訓練・成長分野等人材訓練

システム開発や運用保守を行うことができる人材を育成するため、社員に情報処理安全確保支援士（ITSSレベル4）や応用情報技術者（ITSSレベル3）の講座を受講させ、資格試験費用も助成対象になるため自社で負担した。その後、無事試験に合格し、技術・管理の両面から有効な対策を助言・提案して経営層を支援するセキュリティコンサルタントやシステム開発部門のリーダーとして活躍している。

自社専用の学習カリキュラムの開発を地元の大学に委託して訓練を実施。業務効率化に向けて社内のデジタル化を図るため、自社で培ったノウハウを基に、本当に必要なデジタル技術を社内に実装したいと考えた。そのためには、自社のサービスやシステムを熟知している自社の社員をリスクリングする必要があった。オーダーメイド型訓練の開発・設定費用も助成対象になるため、この制度を活用して実施した。現在、事業部門内にて、業務改善システムの開発に取り組んでいる。（※高度デジタル人材訓練限定）

自発的職業能力開発訓練

社員が自ら業務を見直し、デジタル関係のスキルを身につけたいと考えたが、費用がネックになっているという相談があった。会社としては、社員が自発的に資格取得することの後押しをすることにより、社内の生産性の向上が期待できると考え、自発的な職務に関する学び・学び直しに対して、費用の一部を負担した。

限度額など

● 1事業所1年度あたり

人への投資促進コース (成長分野等人材訓練除く)	成長分野等人材訓練
2500万円	1000万円
※うち自発的職業能力開発訓練は300万円まで	

● 受講者1人あたり

訓練メニュー	経費助成				賃金助成	受講回数 (1年あたり)	
	※実訓練時間数に応じて		大学				大学院
	中小企業	大企業	中小企業	大企業			
定額制訓練	—	—	—	—	—	—	
高度デジタル人材訓練	30～50万円	20～30万円	150万円	100万円	—	原則1200時間 大学院、大学、 専門実践教育訓練は 1600時間	3回まで
成長分野等人材訓練	—	—	—	—	国内150万円 <海外500万円>	—	—
自発的職業能力開発訓練	7～20万円		60万円		国内60万円 <海外200万円>	—	3回まで
情報技術分野認定実習 併用職業訓練	15～50万円	10～30万円	—	—	—	1200時間	1回まで
長期教育訓練休暇等制度	—				—	最大150日 ※有給の長期休暇のみ	—

※「定額制訓練」は、受講者1人当たりの経費助成の限度額の設定なし。

※ 実訓練時間数が100時間未満/100～200時間未満/200時間以上によって変動。

※「長期教育訓練休暇等制度」は、経費助成を1事業主1回まで（定額）。賃金助成の人数は制限なし。

助成金受給までの流れと申請に必要な書類

Step 0

職業能力開発推進者の選任、事業内職業能力開発計画の策定・周知

Step 1 計画提出

- 事業内職業能力開発計画に基づき、**訓練実施計画を作成する**
- 作成した計画を**訓練開始日の1か月前までに管轄労働局に提出する**

主な提出書類

所定の様式	<ul style="list-style-type: none">・ 訓練実施計画届・ 年間職業能力開発計画・ 訓練別の対象者一覧
添付書類	<ul style="list-style-type: none">・ 訓練内容を確認できるカリキュラム・ 訓練期間中の労働条件がわかるもの（雇用契約書の写しなど）

Step 2 訓練実施

- 「**年間職業能力開発計画**」に基づき訓練を実施する

Step 3 支給申請

- **訓練修了日の翌日から2か月以内に、必要書類を管轄労働局に提出する**
- 支給申請までに、訓練にかかった経費全額を支払う

主な提出書類

所定の様式	<ul style="list-style-type: none">・ 法令違反等がないか確認する書類・ 支給申請書・ 助成額を算定した書類・ OFF-JT実施状況報告書
添付書類	<ul style="list-style-type: none">・ 出勤簿、タイムカード、賃金台帳の写しなど・ 事業主が訓練費用を負担したことを確認できる振込通知書など・ 訓練に使用した教材の目次等の写し・ 受講を修了したことを証明する書類（修了証など）

※ **長期教育訓練休暇等制度** は、申請手続きや提出書類が一部異なりますのでご注意ください。

申請手続き等に関する問い合わせ先

■各都道府県労働局の助成金申請窓口

<https://www.mhlw.go.jp/general/seido/josei/kyufukin/toiawase.html>



■ (URL) 人材開発支援助成金

手続きに必要な書類は、以下のリンク先から各コースの最新版パンフレットをご確認ください。申請書類の様式も以下のリンク先に掲載しています。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html



フルタイムの賃金情報

2022年12月度

ハローワーク大阪東	月間有効 求人数	月間有効 求職者数	有効求人 倍率	求職賃金 (千円)	求人賃金(千円)	
					下限	上限
職業計	16,108	7,205	2.24	236	224	305
管理的職業	225	39	5.77	304	283	372
専門的・技術的職業	5,113	1,098	4.66	258	248	383
開発技術者	272	39	6.97	295	237	392
製造技術者	149	70	2.13	232	244	373
建築・土木・測量技術者	1,061	49	21.65	230	276	490
情報処理・通信技術者	1,718	249	6.90	304	244	406
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	99	17	5.82	350	248	411
保健師、助産師、看護師	408	107	3.81	270	267	303
医療技術者	191	24	7.96	300	243	305
その他の保健医療の職業	131	43	3.05	183	191	257
社会福祉の専門的職業	693	133	5.21	223	224	272
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	96	206	0.47	244	224	292
事務的職業	1,979	2,137	0.93	216	208	256
一般事務の職業	1,111	1,727	0.64	207	197	243
会計事務の職業	315	166	1.90	264	232	279
営業・販売関連事務の職業	341	155	2.20	215	204	252
販売の職業	2,423	514	4.71	273	218	292
商品販売の職業	847	164	5.16	221	207	260
販売類似の職業	35	15	2.33	—	271	364
営業の職業	1,541	335	4.60	293	221	304
サービスの職業	2,513	517	4.86	228	215	251
介護サービスの職業	1,048	153	6.85	216	220	246
保健医療サービスの職業	124	23	5.39	214	184	213
生活衛生サービスの職業	114	58	1.97	215	221	301
飲食物調理の職業	488	120	4.07	244	227	281
接客・給仕の職業	528	99	5.33	252	212	263
居住施設・ビル等の管理の職業	117	30	3.90	167	174	183
保安の職業	567	26	21.81	213	183	200
生産工程の職業	906	306	2.96	225	203	272
金属材料製造、金属加工、鋳属溶接・溶断の職業	196	48	4.08	221	202	265
製品製造・加工処理の職業 (金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	251	100	2.51	209	195	252
輸送・機械運転の職業	1,112	129	8.62	250	216	266
自動車運転の職業	859	84	10.23	266	219	265
建設・採掘の職業	445	49	9.08	258	240	395
建設の職業(建設躯体工事の職業を除く)	139	28	4.96	275	234	428
電気工事の職業	108	15	7.20	195	241	357
運搬・清掃等の職業	796	595	1.34	210	196	226
運搬の職業	546	123	4.44	235	212	257
清掃の職業	169	84	2.01	171	187	208
IT関連職業合計	2,080	526	3.95	266	243	396
福祉関連職業合計	2,035	359	5.67	228	233	267
(うち介護関係)	1,497	225	6.65	218	223	255

2022年12月度

大阪府	月間有効 求人数	月間有効 求職者数	有効求人 倍率	求職賃金 (千円)	求人賃金(千円)	
					下限	上限
職業計	118,097	92,781	1.27	232	223	297
管理的職業	886	528	1.68	338	278	364
専門的・技術的職業	32,070	14,607	2.20	249	242	339
開発技術者	1,447	564	2.57	274	233	381
製造技術者	1,053	1,147	0.92	243	228	347
建築・土木・測量技術者	4,083	727	5.62	305	277	454
情報処理・通信技術者	7,829	2,731	2.87	255	251	427
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	512	182	2.81	317	305	415
保健師、助産師、看護師	4,501	1,612	2.79	249	256	305
医療技術者	1,740	569	3.06	252	245	298
社会福祉の専門的職業	6,340	1,645	3.85	213	225	262
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	417	2,415	0.17	237	218	306
事務的職業	10,903	25,507	0.43	217	203	255
一般事務の職業	6,470	20,638	0.31	214	197	244
会計事務の職業	1,234	2,060	0.60	227	222	288
営業・販売関連事務の職業	1,661	1,652	1.01	234	205	254
販売の職業	13,045	6,480	2.01	257	225	307
商品販売の職業	5,298	2,459	2.15	219	221	293
営業の職業	7,254	3,896	1.86	276	226	315
サービスの職業	23,557	7,349	3.21	219	217	266
介護サービスの職業	9,575	2,708	3.54	214	214	247
保健医療サービスの職業	1,250	333	3.75	197	184	219
生活衛生サービスの職業	3,528	804	4.39	212	257	330
飲食物調理の職業	5,265	1,430	3.68	239	216	271
接客・給仕の職業	2,813	1,104	2.55	226	223	333
居住施設・ビル等の管理の職業	414	433	0.96	194	182	196
保安の職業	3,751	483	7.77	201	183	203
生産工程の職業	9,579	4,505	2.13	229	206	289
金属材料製造、金属加工、鋳属溶接・溶断の職業	2,957	972	3.04	240	207	291
製品製造・加工処理の職業 (金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	2,123	1,269	1.67	217	198	257
機械組立の職業	935	528	1.77	223	204	280
機械整備・修理の職業	1,682	408	4.12	233	208	299
生産関連・生産類似の職業	983	956	1.03	233	220	354
輸送・機械運転の職業	9,413	2,893	3.25	254	224	280
自動車運転の職業	7,212	2,024	3.56	259	228	286
建設・採掘の職業	8,475	981	8.64	276	234	358
建設の職業(建設躯体工事の職業を除く)	2,156	410	5.26	276	229	364
電気工事の職業	1,460	299	4.88	268	228	355
運搬・清掃等の職業	6,139	8,861	0.69	213	200	242
運搬の職業	3,647	2,364	1.54	238	199	235
清掃の職業	1,063	1,147	0.93	191	203	245
IT関連職業合計	10,140	6,059	1.67	250	245	410
福祉関連職業合計	19,347	5,587	3.46	237	232	270
(うち介護関係)	13,532	3,583	3.78	216	222	256

パートタイムの賃金情報

2022年12月度

ハローワーク大阪東	月間有効 求人数	月間有効 求職者数	有効求人 倍率	求職賃金 (円)	求人賃金(円)	
					下限	上限
職業計	9,401	3,985	2.36	1,107	1,140	1,230
専門的・技術的職業	1,202	394	3.05	1,394	1,534	1,787
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	29	18	1.61	1,500	2,199	2,601
保健師、助産師、看護師	456	97	4.70	1,645	1,675	1,835
社会福祉の専門的職業	293	76	3.86	1,054	1,183	1,349
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	52	46	1.13	1,358	1,190	1,360
その他の専門的職業	184	56	3.29	1,470	1,422	2,267
事務的職業	929	912	1.02	1,098	1,103	1,231
一般事務の職業	623	779	0.80	1,100	1,095	1,213
会計事務の職業	135	48	2.81	1,092	1,206	1,443
営業・販売関連事務の職業	97	31	3.13	1,129	1,068	1,177
販売の職業	611	150	4.07	1,096	1,003	1,054
商品販売の職業	557	128	4.35	1,080	985	1,034
営業の職業	51	21	2.43	1,150	1,179	1,247
サービスの職業	3,520	390	9.03	1,075	1,109	1,181
介護サービスの職業	1,291	111	11.63	1,115	1,192	1,299
保健医療サービスの職業	69	17	4.06	1,200	1,091	1,124
生活衛生サービスの職業	38	25	1.52	1,177	1,125	1,365
飲食物調理の職業	1,060	99	10.71	1,066	1,042	1,107
接客・給仕の職業	642	63	10.19	1,008	1,111	1,202
居住施設・ビル等の管理の職業	305	41	7.44	1,019	1,045	1,051
保安の職業	467	19	24.58	1,008	1,068	1,156
生産工程の職業	208	58	3.59	1,086	1,049	1,149
金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	12	6	2.00	964	1,020	1,066
製品製造・加工処理の職業 (金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	126	30	4.20	1,080	1,066	1,174
輸送・機械運転の職業	198	39	5.08	1,032	1,160	1,188
自動車運転の職業	182	37	4.92	1,032	1,100	1,131
建設・採掘の職業	18	6	3.00	1,000	1,100	1,200
運搬・清掃・包装等の職業	2,242	807	2.78	1,019	1,045	1,063
運搬の職業	169	39	4.33	1,008	1,066	1,168
清掃の職業	1,672	213	7.85	1,016	1,046	1,058
その他の運搬・清掃・包装等の職業	331	543	0.61	1,025	1,026	1,072
IT関連職業合計	95	98	0.97	1,344	1,178	1,366
福祉関連職業合計	2,003	253	7.92	1,324	1,345	1,476
(うち介護関係)	1,494	141	10.60	1,105	1,197	1,311

注)

- 1 求人倍率は、求職者一人当たりの求人数を意味します。
- 2 「職業計」には、「農林漁業の職業」「分類不能の職業」を含みます。
- 3 臨時(期間の定めがあり、4か月以内と短いもの)は含まれません。
- 4 「-」は該当なし。
- 5 「求人賃金」は1ヶ月間に受理した求人賃金の、最低額と最高額のそれぞれの平均です。額は「基本給」+「定期的に支払われる手当」(時間外手当等は含まず。)
- 6 「求職者希望賃金」は、1ヶ月間に新たに求職申込みをした人の税込み希望賃金の平均額です。
- 7 「(うち介護関係)」とは、福祉介護職のうち看護師、理学療法士・作業療法士等を除いた社会福祉専門の職業、ホームヘルパー、家事の介助等。
- 8 求人数、求職者数ともに少ない職種は省略しています。

2022年12月度

大阪府	月間有効 求人数	月間有効 求職者数	有効求人 倍率	求職賃金 (円)	求人賃金(円)	
					下限	上限
職業計	70,445	56,757	1.24	1,103	1,151	1,265
専門的・技術的職業	11,002	5,185	2.12	1,377	1,444	1,635
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	274	218	1.26	1,852	2,203	2,653
保健師、助産師、看護師	3,258	1,276	2.55	1,555	1,686	1,841
医療技術者	1,055	298	3.54	1,442	1,672	1,943
その他の保健医療の職業	530	251	2.11	1,243	1,228	1,443
社会福祉の専門的職業	4,383	1,159	3.78	1,120	1,190	1,328
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	280	472	0.59	1,181	1,130	1,390
事務的職業	6,501	11,803	0.55	1,083	1,092	1,213
一般事務の職業	4,771	10,175	0.47	1,074	1,084	1,197
会計事務の職業	432	627	0.69	1,133	1,186	1,414
生産関連事務の職業	448	196	2.29	1,254	1,070	1,164
営業・販売関連事務の職業	430	347	1.24	1,101	1,109	1,239
販売の職業	3,340	2,494	1.34	1,085	1,065	1,212
商品販売の職業	3,101	2,196	1.41	1,059	1,060	1,202
営業の職業	184	263	0.70	1,249	1,129	1,363
サービスの職業	28,666	6,110	4.69	1,069	1,098	1,208
介護サービスの職業	10,852	1,878	5.78	1,112	1,185	1,338
保健医療サービスの職業	937	251	3.73	1,021	1,078	1,188
生活衛生サービスの職業	1,063	383	2.78	1,137	1,055	1,282
飲食物調理の職業	10,811	1,672	6.47	1,037	1,033	1,096
接客・給仕の職業	2,795	882	3.17	1,057	1,062	1,172
居住施設・ビル等の管理の職業	935	517	1.81	1,037	1,047	1,054
その他のサービスの職業	1,077	489	2.20	1,075	1,062	1,163
保安の職業	2,926	350	8.36	1,035	1,067	1,134
生産工程の職業	2,432	1,087	2.24	1,113	1,064	1,191
金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	266	146	1.82	1,065	1,101	1,299
製品製造・加工処理の職業 (金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	1,364	514	2.65	1,060	1,048	1,161
輸送・機械運転の職業	2,214	906	2.44	1,111	1,113	1,189
自動車運転の職業	1,962	734	2.67	1,109	1,103	1,181
建設・採掘の職業	226	154	1.47	1,119	1,238	1,619
運搬・清掃等の職業	12,945	12,798	1.01	1,033	1,052	1,094
運搬の職業	1,702	780	2.18	1,052	1,117	1,230
清掃の職業	7,614	2,787	2.73	1,024	1,045	1,070
包装の職業	468	171	2.74	1,074	1,045	1,097
その他の運搬・清掃・包装等の職業	3,161	9,060	0.35	1,034	1,046	1,116
IT関連職業合計	624	1,113	0.56	1,202	1,136	1,378
福祉関連職業合計	17,103	3,855	4.44	1,296	1,339	1,495
(うち介護関係)	13,159	2,391	5.50	1,118	1,191	1,343

免許・資格を持つ登録者数と免許資格が必要な求人数（主な資格のみ掲載）

2022年12月時点

免許・資格名	免許資格別求職者数		免許資格別求人数		免許・資格名	免許資格別求職者数		免許資格別求人数	
	大阪	大阪東	大阪	大阪東		大阪	大阪東	大阪	大阪東
第一種電気主任技術者	4	1	39	2	TOEIC(600点～)	208	23	67	18
第三種電気主任技術者	61	3	269	17	日本語検定1級	204	25	10	2
1級電気工事施工管理技士	37	7	53	8	日本語検定3級	70	7	5	0
2級電気工事施工管理技士	23	1	70	28	日商簿記1級	122	5	25	8
一級建築士	73	5	412	85	日商簿記2級	1,635	156	290	50
二級建築士	154	16	351	55	日商簿記3級	1,783	161	365	70
1級建築施工管理技士	52	4	443	77	簿記能力検定(全経2級)	88	13	7	2
2級建築施工管理技士	51	3	350	64	運行管理者(貨物)	175	8	43	0
1級土木施工管理技士	99	4	602	242	メディカルクラーク(医療事務技能審査)	57	6	7	4
2級土木施工管理技士	75	3	646	221	医療事務資格	282	27	72	6
1級造園施工管理技士	7	3	19	1	登録販売者(一般医薬品)	243	10	111	2
薬剤師	240	23	560	93	理容師	41	2	2,452	0
保健師	135	13	231	30	美容師	575	51	2,490	22
助産師	56	4	101	2	ネイリスト技能検定試験2級	38	2	22	1
看護師	1,429	123	4,969	602	ネイリスト技能検定試験3級	57	4	26	0
准看護師	379	17	2,820	401	調理師	1,171	96	2,638	181
臨床検査技師	85	5	130	19	警備員検定試験(1級)	2	0	8	0
理学療法士	108	7	760	76	警備員検定試験(2級)	1	0	12	3
作業療法士	54	5	674	55	大型自動車免許	1,077	43	1,157	70
歯科技工士	62	4	24	8	大型自動車第二種免許	380	18	333	9
歯科衛生士	212	17	455	31	普通自動車免許	30,388	1,836	3,680	348
診療放射線技師	50	3	63	9	普通自動車第二種免許	477	37	1,793	249
言語聴覚士	24	2	359	32	大型特殊自動車免許	188	11	48	0
管理栄養士	221	19	682	53	自動二輪車免許	918	52	185	12
栄養士	658	44	2,395	144	原動機付自転車免許	353	13	666	50
あん摩マッサージ指圧師	19	3	256	39	牽引免許	275	15	276	0
はり師	68	14	311	41	フォークリフト運転技能者	3,014	119	2,396	377
きゅう師	57	13	251	21	中型自動車免許	358	18	1,775	177
柔道整復師	82	13	380	32	中型自動車第二種免許	41	2	62	0
臨床心理士	23	0	92	13	8トン限定中型自動車免許	420	12	907	59
社会福祉士	247	11	1,306	152	危険物取扱者(乙種)	790	49	297	40
介護福祉士	1,561	95	7,495	889	危険物取扱者(丙種)	90	10	35	1
保育士	1,422	92	3,967	314	溶接技能者	24	3	27	0
ホームヘルパー1級	43	5	488	55	ガス溶接技能者	323	14	81	0
ホームヘルパー2級	1,374	78	4,850	373	アーク溶接技能者(基本級)	169	6	78	5
精神保健福祉士	74	7	515	61	二級自動車整備士	100	7	176	5
介護支援専門員(ケアマネージャー)	352	19	1,349	137	三級自動車整備士	59	4	182	2
介護職員基礎研修修了者	43	5	265	36	自動車検査員	36	2	47	0
福祉用具専門相談員	92	7	58	9	2級ボイラー技士	156	11	102	26
介護職員初任者研修修了者	874	55	9,007	928	クレーン・デリック運転士(クレーン限定)	104	1	82	18
介護職員実務者研修修了者	341	28	4,052	501	移動式クレーン運転士	159	9	157	5
税理士	15	0	31	6	小型移動式クレーン運転技能者	218	16	97	2
社会保険労務士	88	9	80	39	車両系建設機械(基礎工専用)運転技能者	36	1	64	8
幼稚園教諭免許(専修・1種・2種)	1,097	69	1,389	61	車両系建設機械(整地・運搬・積込用及び掘削用)運転技能者	118	6	189	11
小学校教諭免許(専修・1種・2種)	289	17	774	62	玉掛技能者	1,042	41	700	43
中学校教諭免許(専修・1種・2種)	520	37	251	23	第一種電気工事士	127	8	262	15
宅地建物取引士(旧:宅地建物取引主任者)	689	65	588	74	第二種電気工事士	587	38	897	101
管理業務主任者	57	4	26	8	足場の組立て等作業主任者	55	2	84	0
実用英語技能検定2級	607	58	45	11	1級管工事施工管理技士	29	2	85	25
TOEIC(730点～)	433	48	35	7	2級管工事施工管理技士	20	4	106	19